

【イギリス】鉄道旅客サービス事業公有化のための法律の制定

専門調査員 海外立法情報調査室主任 南 亮一

* 2024年11月28日、イギリスの鉄道旅客サービスの運営方式をフランチャイズ方式から公営企業による運営方式に改めるための法律が制定された。

1 背景と経緯

イギリスの鉄道旅客サービス事業は、1993年鉄道法（Railways Act 1993 (c.43). 以下「1993年法」）により導入されたフランチャイズ（以下「FC」）方式¹により運営されている。2024年5月7日現在、イングランドに14のFC事業者が存在する²。

FC方式による鉄道旅客サービス事業の運営については、2021年5月のジョンソン（Boris Johnson）保守党政権下で出された報告書においても、顧客重視の姿勢及び首尾一貫したリーダーシップが欠如し、余りにも断片化が進み、複雑化し、運営コストがかかり過ぎているとの問題点が指摘されており、単一の公共機関の下に統一すべきと提言されていた³。労働党も、2024年総選挙における政策綱領において同様の公約を掲げた⁴。同党の総選挙での大勝を受けて同年7月に発足したスターマー（Keir Starmer）政権は、同月17日の国王演説⁵において、鉄道旅客サービス（公有化）法案を提出することを発表し、同月18日に提出した。この法律案は、上下院における修正を経て、同年9月20日に上院の可決及び国王の裁可が行われ、2024年鉄道旅客サービス（公有化）法⁶（以下「2024年法」）が制定された。

2024年法は、全5か条及び附則で構成され、制定日から施行される（第5条第2項）。次に主な規定を解説する。

2 FC期間の延長及び新規FC契約の締結の禁止（第1条）

第1条第2項は、1993年法の第25条（公共部門がFC事業者になることができない旨の規定）、第26条（FC事業者の入札の手順に関する規定）及び第26ZA条（適正な落札者がいな

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年12月4日である。

¹ 旅客運輸業務に関する営業免許権を競争入札の方式によって民間会社に付与する方策をいう。野村宗訓「イギリス国鉄再編成後の市場構造と政府規制—「上下分離」とフランチャイズ方式による民営化の実態—」『公益事業研究』47巻2号、1995.10、p.81。

² Department for Transport, “Public register of rail passenger contracts,” 2024.5.7 (Last updated). GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/guidance/public-register-of-rail-passenger-contracts>> ただし、これらのうちの5つの事業者が、運輸省ラストリゾート事業者ホールディング会社（Department for Transport’s Operator of Last Resort Holdings Limited: DOHL）という、FCの引受け手がない場合に運営を担当する公営企業がFC事業者となっている。なお、スコットランド及びウェールズは、既に公営企業が運営を引き受けており、実質的に公有化されている。また、FC方式によらない「オープンアクセス事業者（open access operator）」も存在する。Michael Benson, “Passenger Railway Services (Public Ownership) Bill 2024-2025,” *Research Briefing*, 2024, 8, 13, pp.10-11. <<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-10058/>> オープンアクセス事業者とは、国とFC契約を締結せず、インフラ部門の事業者と直接インフラの使用について契約する鉄道サービス事業者をいう。野村 前掲注(1), p.95。

³ Secretary of State for Transport, “Great British Railways The Williams-Shapps Plan for Rail,” 2021.5, p.7. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/publications/great-british-railways-williams-shapps-plan-for-rail>>

⁴ “Kickstart Economic Growth,” *Change: Labour Party Manifesto 2024*, 2024, pp.33-34. <<https://labour.org.uk/wp-content/uploads/2024/06/Labour-Party-manifesto-2024.pdf>>

⁵ “State Opening of Parliament 2024.” UK Parliament Website <<https://www.parliament.uk/business/news/2024/july/state-opening-of-parliament-2024/>>

⁶ Passenger Railway Services (Public Ownership) Act 2024 (c.25)

い場合の対応の規定)を削り、新たに第25A条を定める規定である。同条第1項は、鉄道旅客サービス事業に係るFC契約の期間につき、2024年法第2条により新設される1993年法第30A条に基づく場合(3参照)を除き、延長できないことを定める。1993年法第25A条第2項は、同法第30A条に基づく場合を除き、国務大臣(運輸大臣)がFC契約を締結できない旨を定める。同法第25A条第3項は、ウェールズ及びスコットランドにおける所管大臣がFC契約を締結できない旨を定める。

2024年法第1条第3項は、同条第2項により、今後の鉄道旅客サービス事業の運営がFC契約ではなく同法第2条により新設する1993年法第30条～第30C条に基づいて行われることとなることに伴い、同法第23条(FC事業者が運営義務を負う鉄道旅客サービス事業をFC契約に従って運営する義務がある旨の規定)を改正する。

3 今後の鉄道旅客サービス事業の提供の方式(第2条)

2024年法第2条第2項は、1993年法第30条(FC事業者不在時の国務大臣等(国務大臣並びにウェールズ及びスコットランドの所管大臣をいう。)の直接運営又は運営確保の義務)を改正し、鉄道旅客サービス事業に係るFC契約が満了した場合において、国務大臣等に対し、新たなFC契約の締結ではなく、鉄道旅客サービスの直接運営又は運営確保の義務が課されることとする。また、この「運営確保の義務」が公共部門会社(public sector company)に直接発注することによってのみ満たされる旨を定める第1A項～第1C項を新設する。

2024年法第2条第3項は、この1993年法第30条の改正に伴い、同法に第30A条～第30C条を新設する規定である。第30A条は、国務大臣に対し、その義務の履行が合理的に実行不可能であると判断した場合に限り、既存のFC契約の延長又は新規のFC契約の締結⁷を認めるとともに、国務大臣にこの条及び第30B条を廃止する権限を与える規定である。第30B条は、第30A条に基づく契約の延長又は新規の締結が、公共サービスが中断する場合の緊急措置の手續⁸に則ることを義務付ける規定である。第30C条は、2024年法第2条第2項により改正される1993年法第30条及び2024年法第2条第3項によって改正される1993年法第30A条～第30C条において用いられる用語の意義を定める。

4 平等義務を課される機関に鉄道旅客サービス事業を行う公共機関を追加(第3条)

2010年平等法(Equality Act 2010(c.15))第149条は、公共機関(public authority)に対し、年齢、障害、妊娠・出産、人種、宗教・信条、性、性的指向等の特性を理由とするハラスメント行為の排除及び差別の解消等を図る義務(以下「平等義務」)を課す。2024年法第3条は、2010年平等法附則第19第1部(平等義務を課される公共機関を分野別に列挙する規定)の運輸分野の冒頭に1993年法第30条に基づき旅客サービス事業を委託された公共部門会社を加えることにより、当該公共部門会社に平等義務が課されることを明確化した⁹。

⁷ なお、この延長又は新規契約の期間は、最長2年に制限されている(運輸分野における公共サービス義務規則(The Public Service Obligations in Transport Regulations 2023, SI 2023/1369)第9条第1項b号)。また、新規のFC契約の締結は、既存のFC契約の満了直後に既存のFC事業者に対してのみ認められる(第30A条第3項)。

⁸ 運輸分野における公共サービス義務規則第16条により、直接締結すること等が義務付けられている。

⁹ 鉄道旅客サービス事業を委託された公共部門会社は、この改正がなくても既にこの平等義務の対象であり、この改正により、その趣旨が明確化したとする見解を政府は採っている。Department for Transport, "Passenger Railway Services (Public Ownership) Bill: Explanatory Notes on Lords Amendments," 2024.11.15, p.2. UK Parliament Website <<https://publications.parliament.uk/pa/bills/cbill/59-01/0133/en/240133en.pdf>>